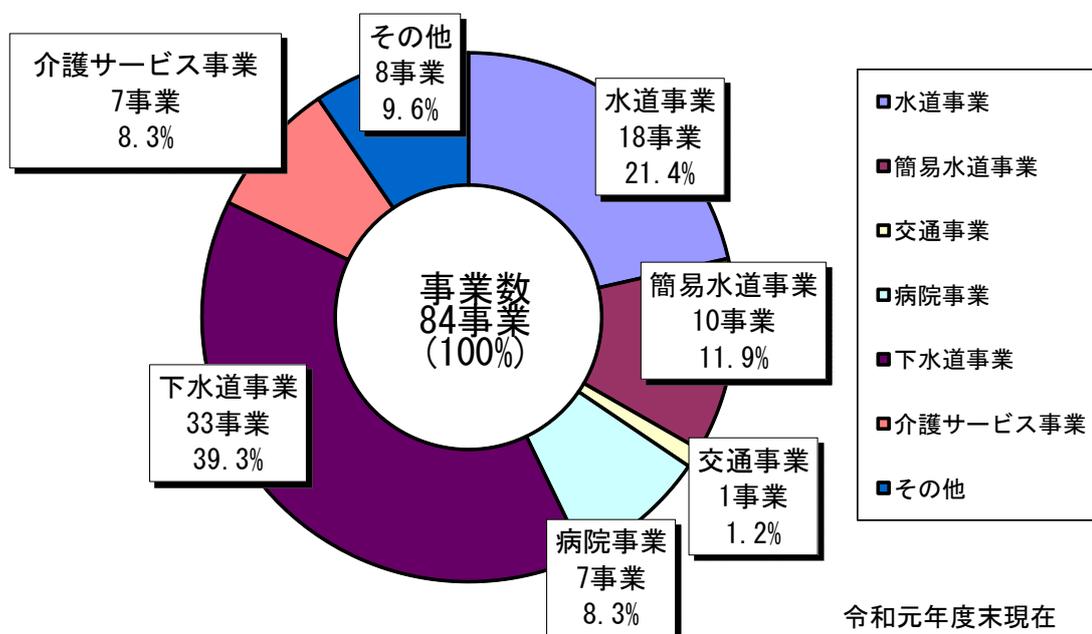


令和元年度 地方公営企業会計決算の概要

1. 事業数

事業数は、令和元年度末現在84事業で前年度末と比べ1事業減少している。内訳は、簡易水道事業・市場事業でそれぞれ1事業減、下水道事業で1事業増となっている。地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は39事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は45事業となっている。また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

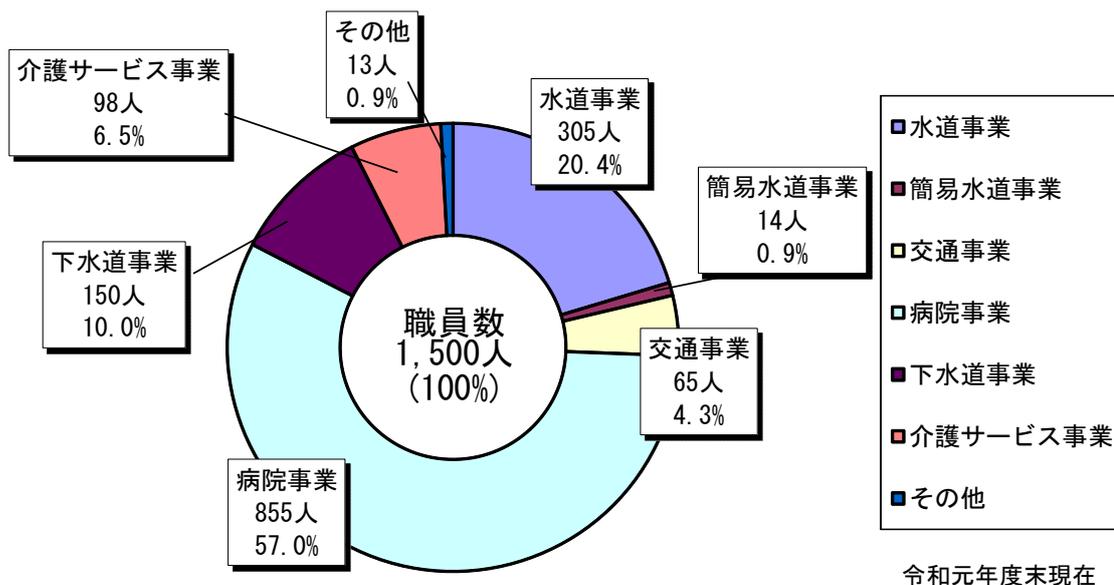
事業	年度						令和元年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)		
水道事業	19	19	19	19	18	18	0	
簡易水道事業	14	14	14	14	11	10	▲1	
交通事業	2	2	1	1	1	1	0	
病院事業	7	7	7	7	7	7	0	
下水道事業	33	33	33	33	32	33	1	
介護サービス事業	9	9	9	8	8	7	0	
その他	9	9	10	9	9	8	▲1	
合計	93	93	93	91	86	84	▲1	

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、令和元年度末現在、1,500人で、前年度末に比べて19人、1.3%増加している。
また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■地方公営企業の職員数の状況



■地方公営企業の職員数の推移

事業	年度	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	令和 元年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道事業		333	334	325	308	319	311	305	▲6
簡易水道事業		29	28	27	28	12	11	14	▲3
交通事業		95	90	75	72	69	68	65	▲3
病院事業		829	827	818	837	842	843	855	12
下水道事業		156	147	148	144	142	141	150	9
介護サービス事業		142	98	99	97	93	93	98	5
その他		14	14	14	13	14	14	13	▲1
合計		1,598	1,538	1,506	1,499	1,491	1,481	1,500	19

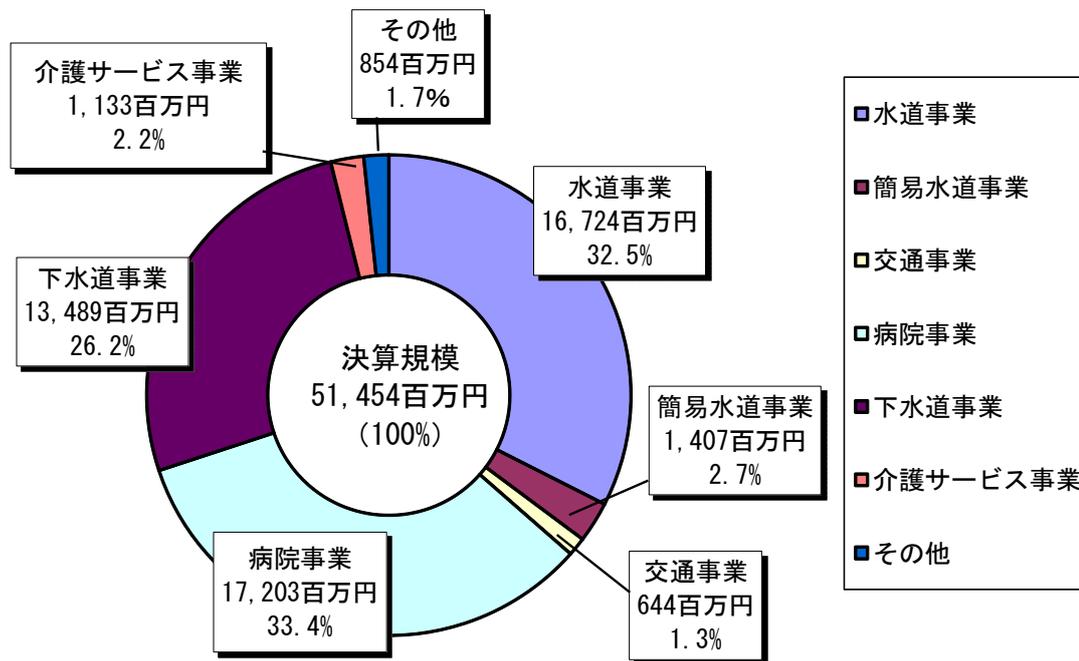
3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、51,454百万円で、前年度より913百万円、1.8%の増加となっている。

また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の92.1%を占めている。

- ・ 法適用企業 37,792百万円（対前年度 +3,478百万円 +10.1%）
- ・ 法非適用企業 13,662百万円（対前年度 ▲2,565百万円 ▲15.8%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模								対前年度増減率					
	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	令和 元年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
水 道 事 業	14,740	17,119	15,521	15,155	15,266	15,414	16,724	1,310	16.1	▲ 9.3	▲ 2.4	0.7	1.0	8.5
簡 易 水 道 事 業	2,526	2,353	2,239	2,691	1,836	1,232	1,407	175	▲ 6.8	▲ 4.8	20.2	▲ 31.8	▲ 32.9	14.2
交 通 事 業	1,323	1,795	748	685	688	663	644	▲ 19	35.7	▲ 58.3	▲ 8.4	0.4	▲ 3.6	▲ 2.9
病 院 事 業	16,258	19,598	19,354	16,826	16,505	17,450	17,203	▲ 247	20.5	▲ 1.2	▲ 13.1	▲ 1.9	5.7	▲ 1.4
下 水 道 事 業	15,596	14,356	13,593	13,694	13,998	13,869	13,489	▲ 380	▲ 8.0	▲ 5.3	0.7	2.2	▲ 0.9	▲ 2.7
介 護 サービス 事 業	1,640	1,635	1,724	1,344	1,501	1,070	1,133	63	▲ 0.3	5.4	▲ 22.0	11.7	▲ 28.7	5.9
そ の 他	1,267	1,134	1,378	1,195	925	843	854	11	▲ 10.5	21.5	▲ 13.3	▲ 22.6	▲ 8.9	1.3
合 計	53,350	57,990	54,557	51,590	50,719	50,541	51,454	913	8.7	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.4	1.8

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、2,676百万円の黒字となっている。
 また、事業を開始している84事業のうち、黒字は76事業と全体の90.5%
 (黒字額: 3,186百万円)であり、赤字は8事業と全体の9.5%(赤字額:
 510百万円)となっている。
 また、事業別にみると、水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業、下水道事業、
 介護サービス事業、駐車場事業、電気事業、観光事業(法非適)及びと畜事業で黒字と
 なっており、交通事業、病院事業、市場事業(法適)、観光事業(法適)で赤字と
 なっている。

・法適用企業 収支額 1,770百万円 (対前年度 +330百万円)
 ・法非適用企業 収支額 906百万円 (対前年度 ▲154百万円)

【補足説明】

赤字を計上した8事業の内訳

- ・水道事業 1事業 (三好市)
- ・交通事業 1事業 (徳島市)
- ・病院事業 4事業 (三好市、那賀町、美波町、海陽町)
- ・市場事業 1事業 (徳島市)
- ・観光(索道)事業 1事業 (徳島市)

■地方公営企業全体の経営状況

(単位:事業数、百万円)

区分	平成30年度(A)			令和元年度(B)			差引(B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	22 (68.8%)	53 (100.0%)	75 (88.2%)	31 (79.5%)	45 (100.0%)	76 (90.5%)	9	▲8	1
黒字額	2,108	1,060	3,168	2,280	906	3,186	172	▲154	18
赤字事業数	10 (31.3%)	0 (0.0%)	10 (11.8%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	8 (9.5%)	▲2	0	▲2
赤字額	▲668	0	▲668	▲510	0	▲510	158	0	158
総事業数	32	53	85	39	45	84	7	▲8	▲1
収支	1,440	1,060	2,500	1,770	906	2,676	330	▲154	176

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	平成 30年度 (A)	令和 元年度 (B)	差引 (B)-(A)	平成 30年度 (C)	令和 元年度 (D)	差引 (D)-(C)	平成 30年度 (E)	令和 元年度 (F)	差引 (F)-(E)
事業									
水道事業	1,613	1,817	204				1,613	1,817	204
簡易水道事業	2	4	2	184	167	▲17	186	171	▲15
交通事業	▲20	▲6	14				▲20	▲6	14
病院事業	▲187	▲157	30				▲187	▲157	30
下水道事業	0	85	85	728	601	▲127	728	686	▲42
介護サービス事業				147	135	▲12	147	135	▲12
その他	32	27	▲5	1	3	2	33	30	▲3
合計	1,440	1,770	330	1,060	906	▲154	2,500	2,676	176

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

(1) 水道事業の状況

純損益は1,817百万円の黒字であり、前年度より黒字額が204百万円増加している。主な要因は、鳴門市の営業収益の増や阿波市、三好市における営業費用の減である。

経常収益は14,082百万円（対前年度 +45百万円、+0.3%）、経常費用は12,298百万円（対前年度 ▲131百万円、▲1.0%）であり、差引の経常収支は1,784百万円の黒字（対前年度 +176百万円、+11.0%）となっている。

(2) 交通事業の状況

純損益は、6百万円の赤字であり、前年度より赤字額が14百万円減少している。

経常収益は632百万円（対前年度 ▲5百万円、▲0.8%）、経常費用は638百万円（対前年度 ▲19百万円、▲2.9%）であり、差引の経常収支は6百万円の赤字（対前年度 +14百万円、+70.0%）となっている。

(3) 病院事業の状況

純損益は、157百万円の赤字であり、前年度より赤字額が30百万円減少している。主な要因は、三好市の医業収益の増やつるぎ町の総費用の減である。

経常収益は16,561百万円（対前年度 +275百万円、+1.7%）、経常費用は16,703百万円（対前年度 +251百万円、+1.5%）であり、差引の経常収支は142百万円の赤字（対前年度 +24百万円、+14.5%）となっている。

(4) 下水道事業の状況

収支額は、686百万円の黒字であり、前年度より黒字額が42百万円減少している。主な要因は、徳島市の営業収益の減や吉野川市における営業費用の増である。

差引の収益的収支では、2,482万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が702百万円、22.1%減少している。また、これまで下水道事業は法非適企業のみであったが、令和元年度より3市町6事業が法適化しており、法適用企業として計上している。

(5) 観光施設事業の状況

収支額は、39百万円の赤字であり、前年度より赤字額が2百万円減少している。

(6) と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れ等を行った結果、実質収支は黒字（収支はゼロ）となっている。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

区分 年度	30年度			元年度			差引(元年度-30年度)		
	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
事業									
水道事業	14,037	12,429	1,608	14,082	12,298	1,784	45	▲131	176
簡易水道事業	647	486	161	625	468	157	▲22	▲18	▲4
交通事業	637	657	▲20	632	638	▲6	▲5	▲19	14
病院事業	16,286	16,452	▲166	16,561	16,703	▲142	275	251	24
下水道事業	7,286	4,102	3,184	7,510	5,028	2,482	224	926	▲702
介護サービス事業	1,019	1,019	0	1,069	1,081	▲12	50	62	▲12
その他	903	873	30	876	846	30	▲27	▲27	0
合計	40,815	36,018	4,797	41,355	37,062	4,293	540	1,044	▲504

(注) 法適用企業にあつては経常収益(営業収益+営業外収益)・経常費用(営業費用+営業外費用)、法非適用企業にあつては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、29,262百万円で、前年度に比べて77百万円、0.3%増加している。病院事業、水道事業は増加しているが、簡易水道事業、下水道事業及びその他に含まれる駐車場事業は減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の85.3%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で70.4%となっており、水道事業が84.3%と最も高く、一方、下水道事業が30.4%と最も低くなっている。

・法適用企業 26,169百万円（対前年度 +582百万円 +2.3%）
 ・法非適用企業 3,093百万円（対前年度 ▲505百万円 ▲14.0%）

【補足説明】

・下水道事業 法適用 332百万円（対前年度 +332百万円 皆増）
 法非適用 1,950百万円（対前年度 ▲495百万円 ▲20.2%）

主な要因は、吉野川市・美馬市・北島町の法非適用下水道事業（計6事業）の法適化である。

■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	平成 30年度 (A)	令和 元年度 (B)	差引 (B)-(A)	平成 30年度 (C)	令和 元年度 (D)	差引 (D)-(C)	平成 30年度 (E)	令和 元年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	11,971 (85.1%)	12,025 (84.3%)	54	-	-	-	11,971 (85.1%)	12,025 (84.3%)	54
簡易水道事業	86 (71.7%)	89 (56.7%)	3	355 (67.4%)	349 (74.4%)	▲6	441 (68.2%)	438 (70.0%)	▲3
交通事業	265 (41.6%)	265 (41.9%)	0	-	-	-	265 (41.6%)	265 (41.9%)	0
病院事業	12,732 (78.1%)	12,941 (78.1%)	209	-	-	-	12,732 (78.1%)	12,941 (78.1%)	209
下水道事業	-	332 (18.4%)	332	2,445 (33.6%)	1,950 (34.2%)	▲495	2,445 (33.6%)	2,282 (30.4%)	▲163
介護サービス事業	-	-	-	784 (76.9%)	784 (73.3%)	0	784 (76.9%)	784 (73.3%)	0
その他	533 (64.4%)	517 (63.9%)	▲16	14 (18.4%)	10 (14.7%)	▲4	547 (60.6%)	527 (60.1%)	▲20
合計	25,587 (80.1%)	26,169 (76.4%)	582	3,598 (40.4%)	3,093 (42.3%)	▲505	29,185 (71.4%)	29,262 (70.4%)	77

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は6,954百万円であり、今年度は水道事業等における建設改良の事業費の増加があったため、前年度より540百万円、8.4%の増加となっている。

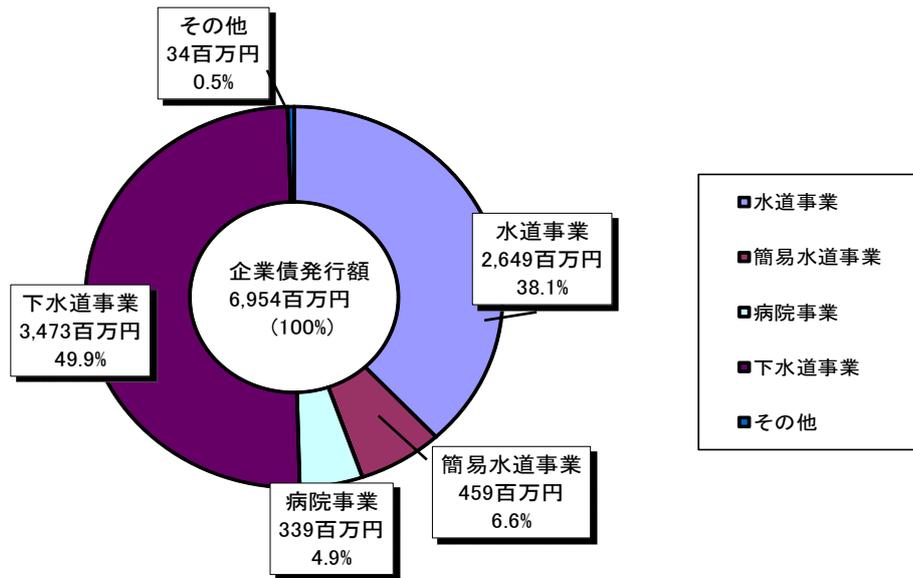
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業の順となっており、当該3事業で全体の94.6%を占めている。

・うち法適用企業 3,637百万円(対前年度 +1,167百万円 +47.2%)
 ・うち法非適用企業 3,317百万円(対前年度 ▲627百万円 ▲15.9%)

【補足説明】

- ・簡易水道事業 459百万円(対前年度 +186百万円 +68.1%)
 主な要因は、美波町・海陽町の建設改良費の増加に伴い発行額が増加したことによる。
- ・病院事業 339百万円(対前年度 ▲544百万円 ▲61.6%)
 主な要因は、徳島市、つるぎ町の建設改良費の減少に伴い、発行額が減少したことによる。

■地方公営企業の企業債発行額の状況



■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	企業債発行額								対前年度増減率					
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	対前年度比較	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
					(A)	(B)	(B)-(A)							
水道事業	1,520	1,470	1,751	1,610	1,578	1,587	2,649	1,062	▲3.3	19.1	▲8.1	▲2.0	0.6	66.9
簡易水道事業	630	518	494	690	602	273	459	186	▲17.8	▲4.6	39.7	▲12.8	▲54.7	68.1
交通事業	8	9	0	0	0	0	0	0	12.5	▲100.0	-	-	-	-
病院事業	319	604	1,153	787	318	883	339	▲544	89.3	90.9	▲31.7	▲59.6	177.7	▲61.6
下水道事業	3,744	3,241	2,796	3,337	3,190	3,637	3,473	▲164	▲13.4	▲13.7	19.3	▲4.4	14.0	▲4.5
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
その他	54	126	333	276	54	34	34	0	133.3	164.3	▲17.1	▲80.4	▲37.0	0.0
合計	6,275	5,968	6,527	6,700	5,742	6,414	6,954	540	▲4.9	9.4	2.7	▲14.3	11.7	8.4

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

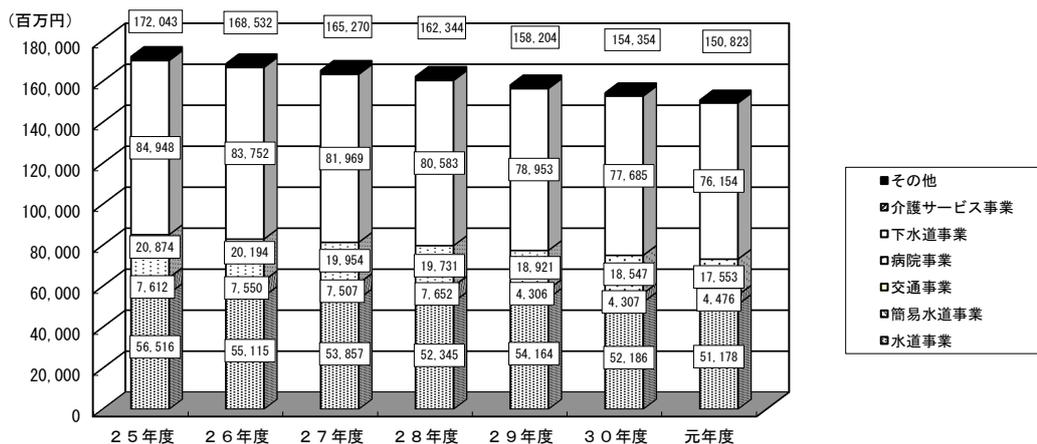
企業債現在高は、150,823百万円で、水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より3,531百万円、2.3%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の96.1%を占めている。

- ・うち法適用企業 84,583百万円(対前年度 +12,130百万円 +16.7%)
 - ・うち法非適用企業 66,240百万円(対前年度 ▲15,661百万円 ▲19.1%)
- 主な要因は、非法適用の下水道事業のうち6事業が法適化したことによる。

【補足説明】

- ・水道事業 51,178百万円(対前年度 ▲1,008百万円 ▲1.9%)
主な要因は、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・下水道事業 76,154百万円(対前年度 ▲1,531百万円 ▲2.0%)
主な要因は、特定地域生活排水処理事業を除く事業において、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



■地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高							対前年度増減率						
	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	令和 元年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
水道事業	56,916	55,115	53,857	52,345	54,164	52,186	51,178	▲1,008	▲2.5	▲2.3	▲2.8	3.5	▲3.7	▲1.9
簡易水道事業	7,612	7,550	7,507	7,652	4,306	4,307	4,476	169	▲0.8	▲0.6	1.9	▲43.7	0.0	3.9
交通事業	172	141	115	93	73	56	40	▲16	▲18.0	▲18.4	▲19.1	▲21.5	▲23.3	▲28.6
病院事業	20,874	20,194	19,954	19,731	18,921	18,547	17,553	▲994	▲3.3	▲1.2	▲1.1	▲4.1	▲2.0	▲5.4
下水道事業	84,948	83,752	81,969	80,583	78,953	77,685	76,154	▲1,531	▲1.4	▲2.1	▲1.7	▲2.0	▲1.6	▲2.0
介護サービス事業	546	471	398	324	250	137	85	▲52	▲13.7	▲15.5	▲18.6	▲22.8	▲45.2	▲38.0
その他	1,375	1,309	1,470	1,616	1,537	1,436	1,337	▲99	▲4.8	12.3	9.9	▲4.9	▲6.6	▲6.9
合計	172,043	168,532	165,270	162,344	158,204	154,354	150,823	▲3,531	▲2.0	▲1.9	▲1.8	▲2.6	▲2.4	▲2.3

7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、11,393百万円で、病院事業や簡易水道事業で増加したため、全体では、前年度より497百万円、4.6%の増加となっている。

収益的収入への繰入金は、7,779百万円で、前年度に比べて96百万円、1.2%減少し、資本的収入への繰入金は、3,614百万円で、前年度に比べて593百万円、19.6%増加している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の82.9%を占めている。

- ・うち法適用企業 5,673百万円 (対前年度 +1,630百万円 +40.3%)
- ・うち法非適用企業 5,720百万円 (対前年度 ▲1,133百万円 ▲16.6%)

【補足説明】

- ・水道事業 673百万円 (対前年度 +83百万円 +14.0%)
 主な要因は、徳島市及び阿波市の資本的収入への繰入金が増加したことによる。
- ・病院事業 3,077百万円 (対前年度 +146百万円 +4.9%)
 主な要因は、三好市及びつるぎ町において、資本的収入への繰入金が増加したことによる。

■地方公営企業への他会計繰入金の状況

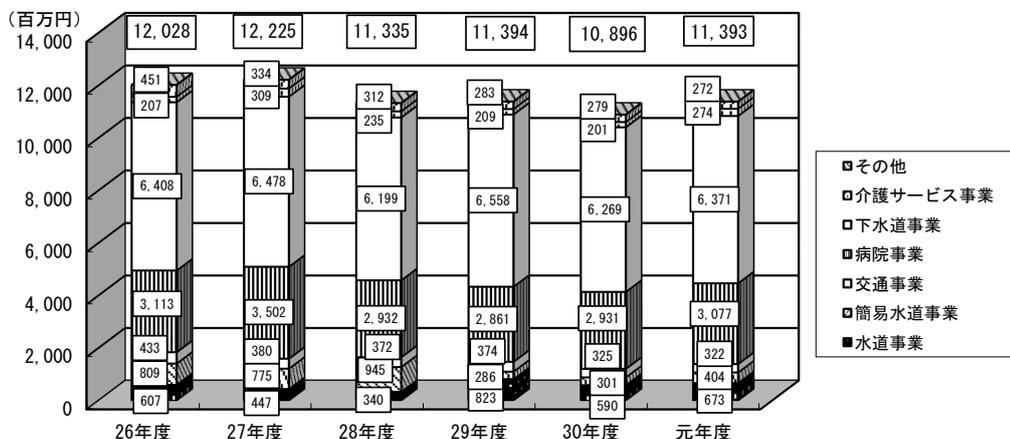
(単位:百万円)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	平成 30年度 (A)	令和 元年度 (B)	増減額 (B)-(A)	平成 30年度 (C)	令和 元年度 (D)	増減額 (D)-(C)	平成 30年度 (E)	令和 元年度 (F)	増減額 (F)-(E)
水道事業	173	155	▲18	417	518	101	590	673	83
簡易水道事業	75	128	53	226	276	50	301	404	103
交通事業	325	322	▲3	0	0	0	325	322	▲3
病院事業	2,199	2,209	10	732	868	136	2,931	3,077	146
下水道事業	4,763	4,561	▲202	1,506	1,810	304	6,269	6,371	102
介護サービス事業	150	222	72	51	52	1	201	274	73
その他	190	182	▲8	89	90	1	279	272	▲7
合計	7,875	7,779	▲96	3,021	3,614	593	10,896	11,393	497

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



8. 累積欠損金

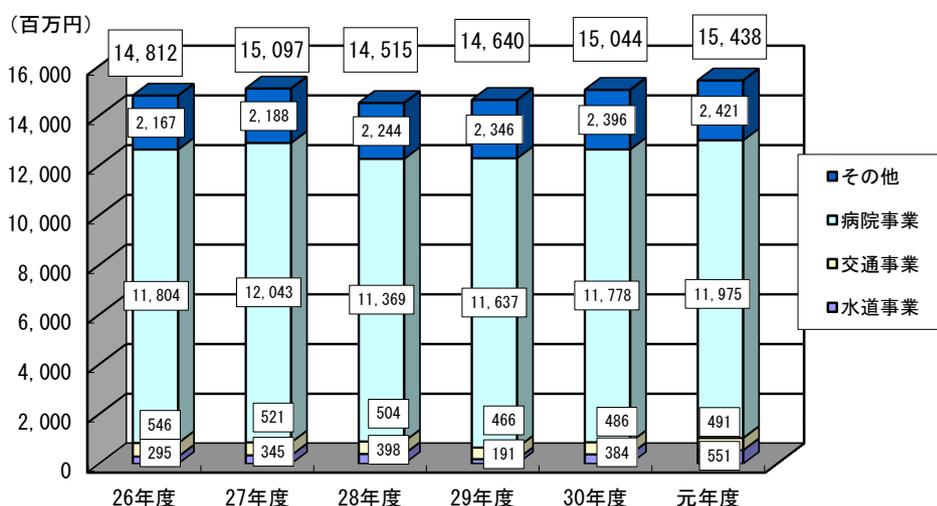
地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は15,438百万円であり、前年度より394百万円、2.6%増加している。

なお、累積欠損金を有する事業数は39事業中11事業であり、前年度より1事業の増加となっている。また、事業別にみると、病院事業が最も多くなっている。

【補足説明】

- ・水道事業 551百万円（対前年度 +167百万円 +43.5%）
 主な要因は、三好市の赤字が続き、累積欠損金が増加したことによる。

■ 累積欠損金の推移



■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位: 百万円, %)

事業名	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	(B) - (A)	増減率	市町村
水道事業	384	551	167	43.5	三好市
簡易水道事業	0	15	15	皆増	美馬市
工業用水道	23	5	▲ 18	▲ 78.3	美馬市
交通事業	486	491	5	1.0	徳島市
病院事業	11,778	11,975	197	1.7	徳島市、三好市 那賀町、美波町 海陽町
市場事業	38	25	▲ 13	▲ 34.2	徳島市
観光施設事業	2,335	2,376	41	1.8	徳島市
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
合計	15,044	15,438	394	2.6	11事業6団体

(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

9. 不良債務

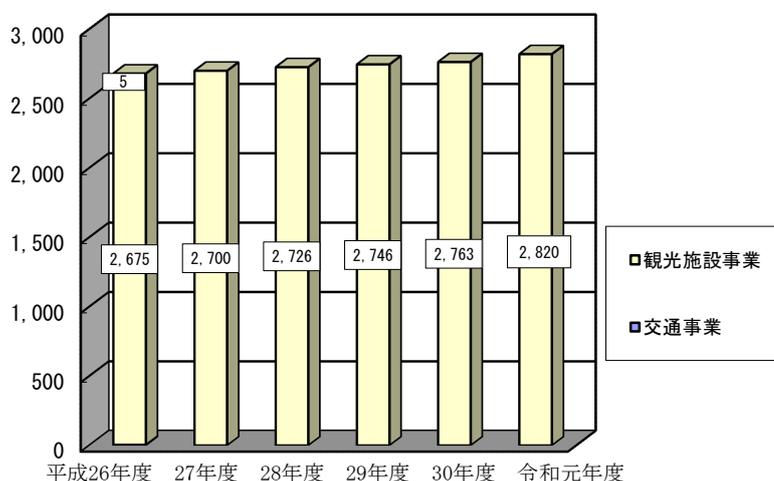
地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,820百万円であり、前年度より57百万円、2.1%増加している。
 なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,820百万円（対前年度 +57百万円 +2.1%）
 徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる損益収支の赤字により、多くの流動負債を抱えており、不良債務を有している。

■不良債務の推移

(百万円)



■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(A)	令和 元年度(B)	(B)-(A)
水道事業	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0
交通事業	5	0	0	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,675	2,700	2,726	2,746	2,763	2,820	57
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,680	2,700	2,726	2,746	2,763	2,820	57

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。